

平成27年7月期 中間決算短信（平成26年7月9日～平成27年1月8日）

平成27年2月20日

ファンド名 NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信  
 コード番号 ( 1323 ) 上場取引所 東証  
 連動対象指標 FTSE/JSE Africa Top40指数 売買単位 100口  
 主要投資資産 株式  
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社  
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>  
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫  
 問合せ先責任者 投信ディスクロージャー部長 村山 治子 TEL (03)-3241-9511  
 半期報告書提出予定日 平成27年3月26日

I ファンドの運用状況

1. 平成27年1月中間期の運用状況（平成26年7月9日～平成27年1月8日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年1月中間期	2,051	(96.4)	77	(3.6)	2,128	(100)
平成26年7月期	2,054	(97.0)	64	(3.0)	2,119	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成27年1月中間期	4,814	0	0	4,814

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成27年1月中間期	2,139	11	2,128	44,203
平成26年7月期	2,129	10	2,119	44,024

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有・無  
有・無

## II 中間財務諸表等

## NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40 連動型上場投信

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 6 期 (平成 26 年 7 月 8 日現在)	第 7 期中間計算期間末 (平成 27 年 1 月 8 日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	19,846,863	26,848,281
コール・ローン	11,361,997	12,358,848
株式	2,054,883,216	2,051,024,933
投資証券	36,296,422	43,430,496
派生商品評価勘定	441,787	1,141,146
未収配当金	-	301,539
未収利息	20	24
差入委託証拠金	7,080,571	4,418,969
流動資産合計	2,129,910,876	2,139,524,236
資産合計	2,129,910,876	2,139,524,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	531,892	583,509
未払委託者報酬	9,573,967	10,503,077
その他未払費用	328,588	349,853
流動負債合計	10,434,447	11,436,439
負債合計	10,434,447	11,436,439
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,771,700,672	1,771,700,672
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	347,775,757	356,387,125
元本等合計	2,119,476,429	2,128,087,797
純資産合計	2,119,476,429	2,128,087,797
負債純資産合計	2,129,910,876	2,139,524,236

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 6 期中間計算期間 自 平成 25 年 7 月 9 日 至 平成 26 年 1 月 8 日	第 7 期中間計算期間 自 平成 26 年 7 月 9 日 至 平成 27 年 1 月 8 日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	-	30,808,443
受取利息	9,701	496,939
有価証券売買等損益	311,250,000	△184,930,341
派生商品取引等損益	-	△2,149,068
為替差損益	-	176,716,649
その他収益	785,275	69,972
営業収益合計	312,044,976	21,012,594
<b>営業費用</b>		

受託者報酬	507, 175	583, 509
委託者報酬	9, 129, 126	10, 503, 077
その他費用	556, 966	1, 314, 640
営業費用合計	10, 193, 267	12, 401, 226
営業利益又は営業損失 (△)	301, 851, 709	8, 611, 368
経常利益又は経常損失 (△)	301, 851, 709	8, 611, 368
中間純利益又は中間純損失 (△)	301, 851, 709	8, 611, 368
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△59, 603, 815	347, 775, 757
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	242, 247, 894	356, 387, 125

### (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
5. その他	<p>当ファンドの中間計算期間は、平成 26 年 7 月 9 日から平成 27 年 1 月 8 日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第 6 期 平成 26 年 7 月 8 日現在	第 7 期中間計算期間末 平成 27 年 1 月 8 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4, 814, 404 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4, 814, 404 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 440.24 円	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 442.03 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 6 期 平成 26 年 7 月 8 日現在	第 7 期中間計算期間末 平成 27 年 1 月 8 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ せん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 6 期 自 平成 25 年 7 月 9 日 至 平成 26 年 7 月 8 日	第 7 期中間計算期間 自 平成 26 年 7 月 9 日 至 平成 27 年 1 月 8 日
期首元本額 1,771,700,672 円	期首元本額 1,771,700,672 円
期中追加設定元本額 0 円	期中追加設定元本額 0 円
期中一部解約元本額 0 円	期中一部解約元本額 0 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 6 期(平成 26 年 7 月 8 日現在)				第 7 期中間計算期間末(平成 27 年 1 月 8 日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超				うち 1 年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	21,745,868	—	22,187,655	441,787	29,929,266	—	31,070,412	1,141,146
合計	21,745,868	—	22,187,655	441,787	29,929,266	—	31,070,412	1,141,146

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価して  
 おります。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。